

別記様式第6号

避難訓練等実施予定・地域住民等連携体制整備予定書

年 月 日

殿

申請者

住 所

氏 名



下記1の防火対象物を準耐火建築物とするために、事業開始後は、遅滞なく、下記4に適合する「避難訓練等の実施」及び「地域住民等との連携体制の整備」を行います。

記

1 名 称 (防火対象物の名称)

2 所 在 地 (防火対象物の所在地)

3 用 途

4 根拠条文

(1) 札幌市養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例第34条第1項第2号イ及びウ、第54条第1項第2号イ及びウ、第63条第1項第2号イ及びウ又は第69条第1項第2号イ及びウ

(2) 札幌市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例第5条第1項第1号イの(イ)及び(ウ)又は第44条第4項第1号イの(イ)及び(ウ)

(3) 札幌市指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例第151条第1項第2号イ及びウ、第171条第1項第2号イ及びウ、第347条第1項第2号イ及びウ又は第355条第1項第2号イ及びウ

5 開設予定日

6 避難訓練等実施予定日

(1) 昼間

(2) 夜間

7 地域住民等連携体制整備予定日

備考 1 本予定書に意見書の写しを添付し、建築基準法第6条第1項(第87条第1項において準用する場合を含む。)又は同第6条の2第1項(第87条第1項において準用する場合を含む。)に基づき確認の申請書を提出する際又は建築基準法第18条第2項(第87条第1項において準用する場合を含む。)に基づき通知する際に、確認申請書にあわせて建築主事等へ提出すること。

2 「根拠条文」欄は、該当する番号に○を付すこと。